

健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和5年度は、実質公債費比率が3.3%と前年度に比べて0.5ポイント悪化した一方、将来負担比率は△10.3%と前年度に比べて0.1ポイント良化しました。

本市における各指標の比率は、健全性を維持しており、いずれも基準未満となりました。

指標	概要	国からの基準		H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	— (△5.2%)	— (△11.1%)	— (△18.8%)	— (△21.2%)	— (△10.2%)	— (△10.3%)
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%						

指標	概要	国からの基準	区分	会計名	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準 20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
				下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
				市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
			法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)						
				農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)						

○実質公債費比率

実質公債費比率は、3か年平均で算出する指標であるため、単年度において前年度の4.7%から3.5% (△1.2ポイント) に減少したものの、前年度の2.8%から3.3% (+0.5ポイント) に悪化しました。

単年度での減少は、企業の設備投資が進んだことによる市税収入の増加に伴い、分母の標準財政規模が増加したことに加え、令和4年度に計上した学校給食センターに係るPFI事業費のうち、建物整備の完了によって、分子の準元利償還金が約13億円減少したことなどによるものです。

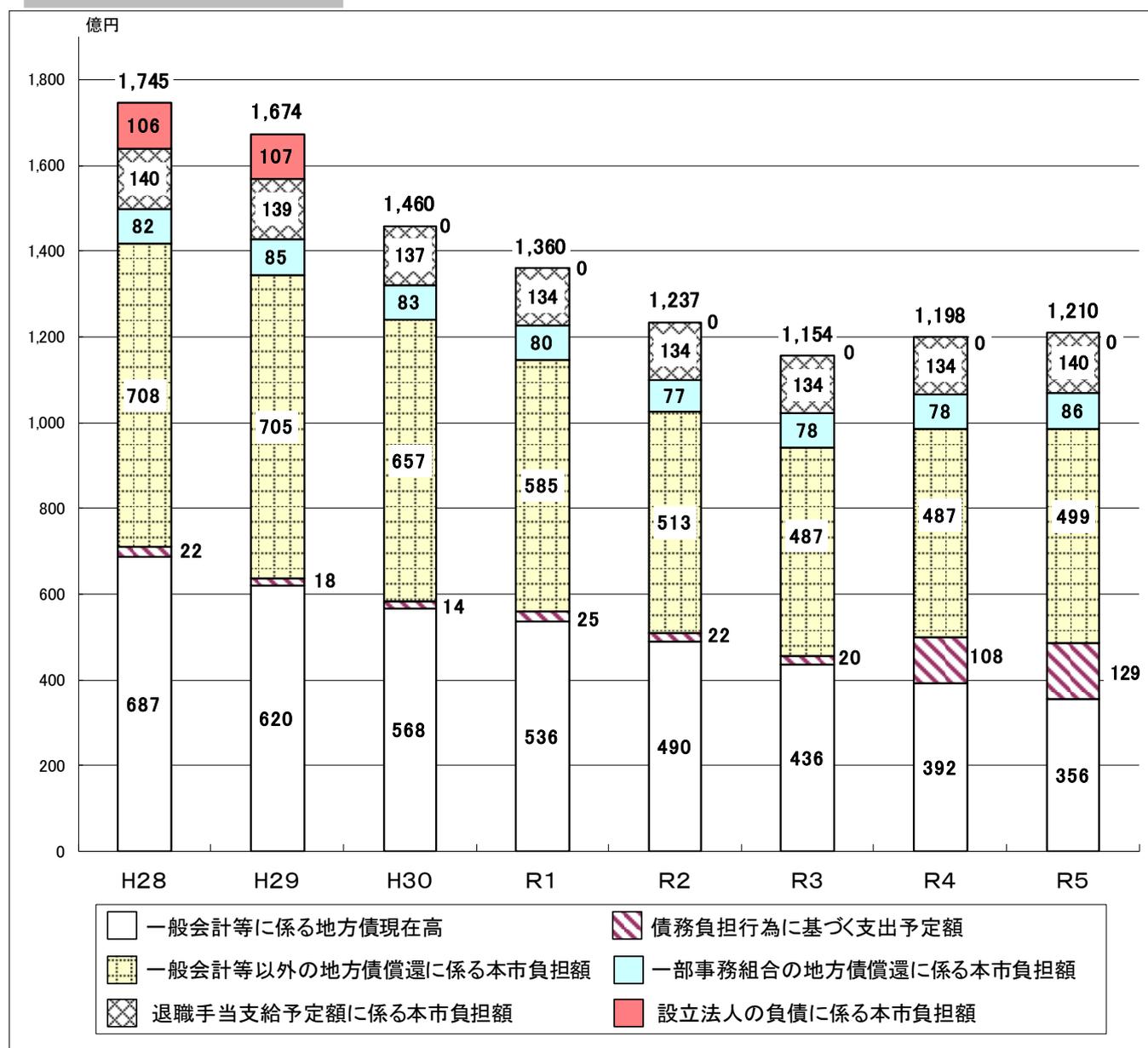
令和5年度の実質公債費比率3.3%は、全国市町村平均(令和4年度5.5%)、県内市町平均(令和4年度5.3%)、中核市平均(令和4年度5.2%)及び施行時特例市平均(令和4年度4.0%)のいずれも下回りました。

○将来負担比率

将来負担比率は、分母の標準財政規模が50億円増加した一方、分子の将来負担額は小中学校における保健室等空調設備の整備に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が21億円増加したものの、地方債現在高が36億円減少しました。その結果、分子より分母の伸び率の方が大きくなり、前年度の△10.2%から△10.3% (△0.1ポイント) へ若干の良化となりました。

将来世代の負担軽減を図るため、引き続き、市債残高の適正管理や基金残高の確保に取り組み、健全で持続可能な財政運営を行ってまいります。

将来負担額の推移



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定
実質公債費比率	全国平均	6.9%	6.4%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	—
	県内市町平均	7.4%	6.7%	6.1%	5.8%	5.4%	5.2%	5.3%	—
	四日市市	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%
将来負担比率	全国平均	34.5%	33.7%	28.9%	27.4%	24.9%	15.4%	8.8%	—
	県内市町平均	21.2%	20.1%	15.0%	14.3%	9.0%	1.1%	△1.3%	—
	四日市市	36.7%	34.4%	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%	△10.2%	△10.3%